

R 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

R 7 . 3 .31時点

進捗	NO.	事業名	担当課	備考
	1	田野畑村住民税非課税世帯等臨時特別給付金 【物価高騰対策給付金】	住民生活課	
	2	田野畑村低所得者支援臨時特別給付金 【物価高騰対策給付金】	住民生活課	
	3	田野畑村低所得者子育て世帯臨時特別給付金 【物価高騰対策給付金】	住民生活課	
	4	重点支援交付金プレミアム商品券発行事業	企画観光課	
	5	三陸鉄道運行維持支援事業	企画観光課	

事業番号	1
------	---

事業名	田野畑村住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】
-----	---------------------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。
事業概要	低所得世帯（R5年度分住民税非課税世帯）へ1世帯当たり70千円の給付金及び給付に係る事務経費に係る費用。
事業実績・積算根拠等	給付金 414人×70,000円＝28,980,000円 事務費 郵便料 27,388円
交付対象者	住民税非課税世帯

【事業費及び財源】

事業費	29,007,388
交付金	29,007,000
その他財源	0
一般財源	388

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	住民税非課税世帯414世帯に対して給付金（70,000円）を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 （波及効果等）	村で把握している全ての住民税非課税世帯に給付することができた。 住民税非課税世帯の家計負担を軽減することができた。

事業番号	2	事業名	田野畑村低所得者支援臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】
------	---	-----	------------------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。				
事業概要	低所得世帯（R5年度分住民税均等割のみ課税世帯）へ1世帯当たり100千円の給付金及び給付に係る事務経費に係る費用。				
事業実績・積算根拠等	<table> <tr> <td>給付金</td><td>79世帯 × 100,000円 = 7,900,000円</td></tr> <tr> <td>事務費 郵便料</td><td>15,090円</td></tr> </table>	給付金	79世帯 × 100,000円 = 7,900,000円	事務費 郵便料	15,090円
給付金	79世帯 × 100,000円 = 7,900,000円				
事務費 郵便料	15,090円				
交付対象者	住民税均等割のみ課税世帯				

【事業費及び財源】

事業費	7,915,090
交付金	7,915,000
その他財源	0
一般財源	90

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	住民税均等割のみ課税世帯79世帯に対して給付金（100,000円）を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 （波及効果等）	村で把握している全ての住民税均等割のみ課税世帯に給付することができた。 住民税均等割のみ課税世帯の家計負担を軽減することができた。

事業番号	3
------	---

事業名	田野畑村低所得者子育て世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】
-----	---------------------------------

【事業概要】

事業目的・効果	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。
事業概要	低所得世帯（R5年度分住民税均等割のみ課税世帯で子ども加算のある子どもがいる世帯）へ1人当たり50千円の給付に係る費用。
事業実績・積算根拠等	給付金 43人×50,000円=2,150,000円
交付対象者	

【事業費及び財源】

事業費	2,150,000
交付金	2,150,000
その他財源	0
一般財源	0

【評価】

事業評価 （直接的効果等）	住民税均等割のみ課税世帯で子ども加算のある子ども43人分に対して給付金（50,000円）を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担の軽減が図られた。
事業評価 （波及効果等）	村で把握している全ての住民税均等割のみ課税世帯で子ども加算のある子ども分に対し、給付することができた。 住民税均等割のみ課税世帯で子ども加算のある子どもがいる世帯の家計負担を軽減することができた。

事業番号	4	事業名	重点支援交付金プレミアム商品券発行事業
------	---	-----	---------------------

【事業概要】	
事業目的・効果	33%のプレミアム付商品券の販売（600円券×10枚を4,000円で販売）により、燃料高騰物や価高騰等に伴い増加する住民負担を軽減とともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。
事業概要	プレミアム商品券発行業務委託（発行事務、プレミアム分）
事業実績・積算根拠等	発行事務委託2,381,625円 （印刷費 906,400円、換金事務手数料790,825円、 消耗品費・通信費等 684,400円） プレミアム 11,982,200円 （200円×59,911枚）
交付対象者	村民（経済支援）、村内企業（消費喚起）

【事業費及び財源】		【評価】	
事業費	14,363,825	事業評価 （直接的効果等）	6,000円分商品券を6,000セット完売し、発行総額は36,000千円。 59,911枚（約5,991セット）、35,946,600千円（99.85%）が使用され、地域内消費の喚起につながった。
交付金	13,511,000		
その他財源	0		
一般財源	852,825	事業評価 （波及効果等）	利用者属性として、60代以上が7割を占めた。高齢者の経済的負担軽減に寄与した。 業種・業態別利用状況は、食料品店で4割、燃料小売（ガソリン・灯油）で2割、飲食店で2割等の割合で利用され、物価高騰に苦しむ住民の経済支援が図られた。

事業番号	5
------	---

事業名	三陸鉄道運行維持支援事業
-----	--------------

S

【事業概要】

事業目的・効果	原油価格・物価高騰の影響により経営が悪化している三陸鉄道に対する運行支援をする
事業概要	原油価格・物価高騰に対する経営支援
事業実績・積算根拠等	三陸鉄道運行維持支援事業費 4,293,000円
交付対象者	三陸鉄道株式会社

【事業費及び財源】

事業費	4,293,000
交付金	4,293,000
その他財源	0
一般財源	0

【評価】

事業評価 (直接的効果等)	三陸鉄道の経営支援により、久慈方面は年間約8,760本、盛方面は年間約8,030本の運行が継続され、地域公共交通の維持が図られた。
事業評価 (波及効果等)	輸送人員について、沿線の少子化等の影響を受けているものの、地元利用や観光利用が持ち直したことにより、前年度比101.4%の618,958人となった。(※前年度輸送人員610,118人)